様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科研費 KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成２７年　６月　９日現在

機関番号：１２２０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2014
課題番号：２３５３０６４６

研究課題名（和文）世界自然遺産地域におけるエコツーリズムの比較研究

研究課題名（英文）A Comparative study of ecotourism in world natural heritage sites

研究代表者
古村　学（Komura, Manabu）

宇都宮大学・国際学部・講師

研究者番号：１０５４７００３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、世界自然遺産にかかわる複数地域の比較から、エコツーリズムと地域住民とのかかわりを比較検討することにより、地域社会にとってより望ましい観光とは何かを明らかにすることにある。
研究期間全体を通じて明らかになったことは、第一に、日常生活における自然とのかかわりの地域ごとの多様性、自然観の多様性であり、地域ごとの社会内部でみられる共通性である。これらが、エコツーリズムへの態度を決定づけている。第二に外部からもたらされた攪乱要因として、世界自然遺産をマイナスにとらえる共通性がある。現在の政策は、地域ごとのローカルな自然観を考慮していないため、地域社会から乖離しているのが現状である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is a comparative investigation about relationships of ecotourism and local residents in three world nature heritage sites: Shiretoko, The Ogasawara Islands and Iriomote Island, in order to propose better tourism for local societies.
This study examines two points of view. In the first place, there is local diversity of relationships with natural environments in everyday life, and this makes local diversity regarding views of nature and local communalities within each local community. This local diversity and communalities determine each local attitude towards ecotourism. Secondly, local attitudes towards world nature heritage sites have a common ground. Local people see world nature heritage sites as a negative interference and a disturbing factor from the outside. Policies of world nature heritage and nature preservation are detached from local communities, as those polices do not consider each community and their local view of nature.

研究分野：社会学

キーワード：世界自然遺産　知床　小笠原諸島　西表島　エコツーリズム　自然保護　日常生活　グローバルとローカル

１．研究開始当初の背景

地域社会にたいする観光研究は、経済的なプラス面を強調するものとして発展してきた。しかし、1970年代半ばには、アメリカの人類学者を中心として、自然環境、伝統文化、社会の破壊や、ポストコロニアリズムとしての権力性など、観光のマイナス面が強調されるようになった（Smith 1977 など）。得るものよりも、失うものの方が多いものとして、マスツーリズムとしての観光開発の弊害が指摘されるようになったのである。

1980年代末には、このマイナス面の弊害をのりこえるための観光形態が模索されはじめる（Smith and Eadington 1992）。この観光形態は、「オルタナティブ・ツーリズム」や「持続可能な観光開発」などと呼ばれ、エコツーリズムはその代表的なものとしてある。そこでは、観光資源となる地域社会の自然環境を保護することのみならず、地域社会への貢献、地域住民の参加などが強調される。現在、国際的に地域開発の現場では、もっとも注目されている観光形態である。

この現状に合わせ、日本でもエコツーリズムの研究は多数なされているが、その大半は自然保護に焦点をあてた生態学研究、観光による地域振興やマネージメントに焦点をあてた実践的・政策的な研究である。これらの研究は、エコツーリズムによる自然保護や地域振興が前提とされているため、その前提を推しすすめるためには有用であるが、地域社会のリアルなすがたが描かれることは少なく、むしろ隠蔽してしまう危険性をはらんでいる。いっぽうで、社会学や文化人類学による研究は、地域社会のリアルなすがたに接近するものであるが、エコツーリズムにかんする研究は量的にも質的にも十分な蓄積がなされているとはいいがたい（古村 2011）。

２．研究の目的

本研究の目的は、エコツーリズムと地域住民とのかかわりを当該社会の現状にそくして明らかにすることにより、地域社会にとってより望ましい観光とは、どのようなものであるのかを模索することにある。また、複数地域の比較検討により、地域ごとの独自性および共通性を明らかにし、理論化を試みる。

対象地域は、世界自然遺産にかかわる三つの地域、北海道知床、東京都小笠原諸島、沖縄県八重山諸島西表島である。知床は、本研究開始時においては、もっとも直近の 2005 年に登録されている。小笠原諸島は、本研究開始直後の 2011 年に登録された。また西表島は、現在登録に向け準備中である「奄美・琉球」の重要な構成地域である。これらの地域では、その世界的に貴重な自然を生かして、行政機関や民間団体により自然保護活動やエコツーリズム開発が進められているという共通点が見られる。

世界自然遺産への登録へ向け、また登録後には、法整備や規制などの動きが活発化する。そのため、世界自然遺産やエコツーリズムが背景にもつグローバルな自然観が、地域住民にたいして顕在化、明確化されていく。いっぽうで、地域社会、とくに世界自然遺産に登録されるほどの豊かな自然がある本研究の対象地域では、日常生活における自然環境との接触が多くあり、その自然とのかかわり方により、地域ごとのローカルな自然観が形成されていると考えられる。このグローバルな自然観とローカルな自然観のあいだに発生する、合致、対立、葛藤などの関係性を見ることにより、地域社会におけるエコツーリズムや自然保護の意味を明らかにしていく。

３．研究の方法

本研究では、上記の目標を達成するために、とくに「ふつうの人びと」に注目する。この「ふつうの人びと」とは、明確な意見を発信することも、公的な地域の意見を発信することもない、生活者としての多くの人びとである。これらの人びとの日常生活、そこでの自然とのかかわり、そこから生まれる自然観、これら不明瞭なものを理解するために、参与観察を主体とした短中期的な住み込み調査を主体として研究をおこなった。

研究全体の流れは以下のとおりである。

（1）傾向と問題点の明確化

先行研究の検討、本研究以前に収集したデータの整理をおこない、現地調査の方向性を確認した。基本的な方針は、上記の研究目的にあるものである。

（2）一度目の現地調査

2011（平成 23）年 8 月から 9 月にかけ小笠原諸島にて１か月半、2012（平成 24）年 3 月に西表島にて 3 週間、8 月から 9 月にかけ知床にて１か月半ほどの住み込み調査をおこなった。参与観察、聞き取り調査などにより、日常生活の視点から見たエコツーリズムと世界自然遺産にかかわるデータを収集した。

（3）暫定的な比較検討・理論化

一度目の現地調査をとおして収集したデータを比較検討し、暫定的な理論化をおこなった。ここでは、調査地ごとの多様性と共通性を暫定的に明確化し、二度目の調査への指針とした。

（4）二度目の現地調査

2013（平成 25）年 3 月に小笠原諸島にて 3 週間、8 月から 9 月にかけて南大東島および西表島にて１か月半、2014（平成 26）年 8 月から 9 月にかけて知床にて 3 週間ほど住み込み調査をおこなった。上記の（3）暫定的な比較検討・理論化で明確化した指針に沿って、参与観察、聞き取り調査などにより、日常生活にそくした視点からのデータ収集をおこなった。

（5）比較検討・理論化

これまでの現地調査で取集したデータを比較検討し、調査地ごとの多様性と共通性を明確化することにより、世界自然遺産地域における地域住民から見たエコツーリズムと

自然保護の意味の理論化を試みた。詳細にかんしては、以下の「研究成果」にて概観する。

（6）調査地域および学会・研究会等での研究成果の公表

2014（平成 26）年 9 月に小笠原諸島にて 3 週間、3 月に西表島にて 2 週間の追加調査をおこない、合わせて研究成果の公表をおこなった。なお、現地調査での研究成果の公表は、一度目の現地調査、二度目の現地調査のさいにもおこなっており、調査結果のフィード・バックにつとめた。なお研究成果の公表にかんしては、以下の「主な発表論文等」を参照。

４．研究成果

本研究において明らかにしたのは、調査地域ごとの自然とのかかわりの多様性、そこから生まれる自然観の多様性であり、地域内部での共通性である。この地域ごとの多様性と地域内部での共通性が地域ごとのエコツーリズムおよび世界自然遺産への態度を決定づけている。また、調査地の比較により、その多様性と共通性から、地域社会におけるエコツーリズムおよび世界自然遺産の意味を検討した。

（1）知床、羅臼町

知床、羅臼町の主要産業は漁業であり、住民の多くが漁業関連の雇用により生計を成り立たせている。そのため、自然とのかかわりは海に向いたものであり、生活を保障する豊饒の海としてみる自然観を共有している。いっぽうで、その地形的制約から山側の利用は困難であり、関心は弱いものである。

現在のところ、羅臼町におけるエコツーリズムは小規模なものである。知床観光の中心である斜里町ウトロに比較して、ホエール・ウォッチングの業者数は少なく、フィールド・トレッキングのガイドも少ない。知床財団、知床羅臼町観光協会によって、いくつかのエコツアーが企画されているが、規模も小さなもので、継続性にもとぼしい。漁業収入の減少のなか、あらたな産業として期待はされているが、地域社会への影響は限定的である。そのため、地域の人びとへのインパクトは弱いものとなっている。

世界自然遺産にたいしても、関心の低さがうかがわれる。登録時には、漁業規制への危惧から、つよい反対が見られたが、影響が発生するほどの規制はなされなかったこと、規制は利用していない陸域が中心であることもあり、反対の声は少ない。また、世界自然遺産を管理する知床財団が、生活や産業をおびやかすヒグマなどの害獣駆除による適正管理をおこなっていることから、保護活動には好意的な反応が広くみられる。

しかし、この駆除活動は外部から批判されることが多く、生活を守りたい地域社会との軋轢が生まれている。また知床財団の職員にある、本来は守るべき対象である野生動物を駆除しなければならないという、自然保護と生活保護のあいだのジレンマもみられる。

（2）小笠原諸島、父島

小笠原諸島、とくに父島での生活様式は、「都会的」なものである。生業における自然とのかかわりは限定的であり、決められた居住区域にある集合住宅に大半の住民が居住しており、自然に囲まれているが、自然との接触は、一般的に思われるような伝統的生活に根づいたものではない。むしろ、日常生活における自然との接触は、レジャーとしてあり、観光客の経験と同様のものとなっている。また、審美的な対象として海をみる傾向が強くみられる。これは、小笠原にあこがれて移住した者や、都や国の職員などの滞在期間が数年の者が住民の多数を占める小笠原社会の特殊性からもきている。

このため、エコツーリズムや自然保護にたいして親和的な傾向が強くみられる。エコツーリズムは地域の人びとにとっても参加して楽しむものとしてあり、また、自分たちが美しく思い、楽しむための自然を守ることに矛盾は感じないからである。

いっぽうで、世界自然遺産登録にかんしては、マイナスの感覚が広くみられる。たしかに、「世界自然遺産バブル」といわれるほどに、観光客は急増した。父島では観光産業が重要な産業であるため、その経済効果は大きい。しかし、広く現地で聞かれたのは、客層の変化によってもたらされる危惧であった。登録によって増加した観光客は、世界遺産ゆえに来るのであって、一度来たら、つぎの世界遺産へと向かってしまう。実際、すでに観光客の減少が始まっている。むしろ、小笠原が好きなために来るリピーターが登録後の変化をきらい、離れてしまうことが懸念されている。

くわえて、世界自然遺産のもつグローバルな自然観と、小笠原諸島の人びとがもつローカルな自然観との相違が、登録により鮮明になったことも指摘できる。小笠原諸島の人びとにとっての自然観は、レジャーの対象であり、審美的な対象であった。それは、生態学等の知識にもとづき世界的に貴重だとするグローバルな価値観とは異なっている。自然を守るという点では同じでも、守るべき対象が異なっているのである。このことも、世界自然遺産へのマイナス感情を醸成していると考えられる。

（3）西表島、上原地区

西表島はイリオモテヤマネコで知られており、自然保護活動が活発におこなわれている。これらの保護活動を担っているのは、島外の自然保護団体や研究者であり、島民でかかわっているものは少ない。これらの活動が、島の自然を守ってきたことの意義は否定すべくもないが、島民からしてみると農地開発など生活のための自然利用を制限してきた側面も持っている。この傾向は、とくに戦後

の移民によって作られた集落に強くみられる。西表島の人びとの自然観は、生活のために利用するものとしてあり、自然保護活動とのあいだにはコンフリクトが発生するものであった。

エコツーリズムにかんしては、業者が多数存在し、それによって生計を成り立たせている人も多い。エコツーリズム導入と八重山ブームが重なり、カヌー・ツアーを中心としたエコツアーが急激に増えたことが、その背景にある。このエコツアーにたいしては、その状況を知る島民からは、金もうけに「エコ」を利用しているなどと非難されることが多い。エコツアーは、西表島の自然を守るものではないというのである。

いっぽうで、状況を知らない多数の島の人びとは、エコツーリズム自体への関心が薄い。この背景として、自然保護同様にエコツーリズムも、外部から導入されたということが指摘できる。西表島の生活のなかから出てきた考え方というよりも、グローバルな価値観を背景として導入されたものだということである。そのため、島民からしてみれば、自分たちとの関係を見いだすことが困難となっていると考えられる。

世界自然遺産登録にかんしては、まだ大きな動きとなっていないために、多数の島民にとっての関心事とはなっていないのが現状である。しかし、一部には登録に向けての規制の強化への賛否、石垣新空港および格安飛行機会社 LCC 就航による変化と同様に、客層の変化による混乱が生じるのではないかなどの懸念などがみられる。継続的な登録へ向けての変化への注視が必要であろう。

(4) 世界自然遺産地域に見える多様性と共通性

これらの三地域の比較から見えてくるのは、地理的、歴史的、社会的条件などからくる日常生活のなかにおける自然との関係性の相違、そこから生まれる自然観、自然保護やエコツーリズムへの態度の地域ごとの多様性である。たとえば、知床と西表島においては、生活を豊かにするために利用するものとしての自然観であるが、産業構造の違いから、一方は海に向かい、一方は陸に向かっている。このことは陸域での自然保護やエコツーリズムへの態度を決定するものとしてある。そのため、知床でのコンフリクトは少ないが、西表島ではコンフリクトを発生させるものとなっているのである。また、自然保護やエコツーリズムにかんしては、その形式、とくに規模が地域住民の態度決定に影響を与えている。

いっぽうで、世界自然遺産にかんしては、本研究の対象である三地域においてであるが、共通性がみられる。観光振興や自然保護としてプラスにとらえるよりも、マイナスにとらえている共通性である。

たしかに、登録直後には、その話題性から観光客は量的に増大するが、急激な増大のために受け入れ態勢が間にあわず、混乱が生じる傾向がみられる。また、小笠原諸島の事例でみたように、世界自然遺産であるため行くのであって、その地域だからこそ行きたいとする意識は希薄であり、客層の質的な低下も指摘できる。さらに、知床でも小笠原諸島でも、観光客の増加は一過性かつ短期的のものであり、継続性は乏しい。そのため世界自然遺産登録は、観光開発への阻害要因として地域社会ではとらえられる傾向がある。

自然保護の面でも、世界自然遺産登録によって、地域社会との乖離が表面化する。世界自然遺産が背景に持つグローバルな自然観は、生態学などの西洋を起源とする自然科学の持つ価値観にもとづいており、生活にもとづく地域ごとのローカルな自然観とは異なるものである。登録へ向けての、また登録後の規制や制度化は、そのグローバルな自然観が地域住民にたいして明示化されるものであり、自然観の差異も明確化する。自然保護活動やエコツーリズムも、同じくグローバルな価値観を背景に持つものであるが、世界自然遺産による規制や制度化は、より広範かつ強力なものであるため、自然観の差異がより鮮明なもとのとなるのである。

さらに、本研究で取り上げた三地域における世界自然遺産登録は、地域社会の人びとからの要請というよりも、環境省の登録計画に沿ったものであった。このことも、地域社会からの乖離の原因として挙げることもできよう。

これらのことから、地域社会にとって、より望ましい観光のあり方とは、地域社会の生活に根づいたものである必要性がある。当該地域の地理的、歴史的、社会的条件を考慮したうえで、現在の日常生活から地域社会の人びとを理解すること、そのうえで、観光のあり方の模索が必要とされている。これは、一律にどの地域にも当てはまるようなマニュアル化が可能な観光開発ではなく、試行錯誤の中、時間をかけて地域ごとに作り上げていくものなのである。

(5) 今後の展望

本研究は、「研究開始当初の背景」および「研究の目的」に記したように、エコツーリズムの既存研究では蓄積の少ない、地域のリアルなすがたに接近するものとして意義のあるものである。この目的のために、綿密な現地調査をとおして「ふつうの人びと」がおくる日常生活を理解することにより、本研究をおこなってきた。また、一人の研究者によって複数地域での調査をおこなった点も重要であろう。同じ視点および同じ基準からのデータ収集、比較検討となるからである。

今後は、これらの点を踏襲し、同じく世界自然遺産関係地域において、野生生物と地域住民の関係に注目していきたい。世界自然遺産登録により、貴重な生態系の保護、外来種

の駆除、啓蒙活動などの自然保護活動は強化される。そのため、地域に住む人びとにたいして自然保護活動は、より顕在化、明確化していく。また保護活動により、野生生物が増加することによる地域社会への獣害などの影響もありうる。この顕在化、明確化、生活への影響は、とくに本研究対象地域では、人びとの生活空間が世界自然遺産地域と隣接していることもあり、強いものとなっている。そのために、野生生物と地域の人びとの関係性をとおして、地域のリアルなすがたへと接近することが可能であると思われるのである。

この野生生物にかんしては、生態学者による研究が多くなされているが、その学問的性格から地域社会の人びとまで視野がおよんでいるものは少ない。いっぽうで、社会学などの社会科学・人文科学による研究にかんしては、近年、関心が高まっているが、質量ともに十分なものとはいえない。そこで、上記の研究の特色を生かし、野生生物と地域住民の関係にかんする研究として、本研究を発展させていきたい。

＜引用文献＞

古村学，2011，「エコツーリズム研究」、江口信清・藤巻正巳編『観光研究レファレンスデータベース　日本編』ナカニシヤ出版，82-93.

Smith, V.L. ed., 1977, Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism, University of Pennsylvania Press.

Smith, V.L. and Eadington, R.E. ed., 1992, Tourism Alternatives: Potential and Problem in the Development of Tourism, University of Pennsylvania Press.

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　１件）

①古村学、人々の暮らしから見る世界自然遺産――知床と小笠原諸島を事例として、観光学術学会　大会発表要旨集、査読無、Vol.3、2014、pp.32-33

〔学会発表〕（計　１件）

①古村学、人々の暮らしから見る世界自然遺産――知床と小笠原諸島を事例として、観光学術学会、2014 年 7 月 6 日、京都文教大学（京都府・宇治市）

〔図書〕（計　３件）

①松田素二、津田みわ編、古村学　他著者多数、明石書店、エリア・スタディーズ　ケニアを知るための 55 章、2012、pp.140-144

②宇都宮大学国際学部編、古村学　他著者多数、下野新聞社、世界を見るための 38 講、2014、pp.196-200

③古村学、離島エコツーリズムの社会学　隠岐・西表・小笠原・南大東島の日常生活から、2015、296

〔その他〕

調査地での講演会等（計　６件）

①古村学、世界自然遺産と地域社会　第一回――　小笠原と知床、しれとこゼミ（知床財団主催)、2012 年 9 月 6 日、知床自然教育研修所（北海道・斜里町）

②古村学、世界自然遺産と地域社会　第二回――　西表から見た小笠原エコツーリズム、環境省主催、2013 年 8 月 30 日、西表野生生物保護センター（沖縄県・竹富町）

③世界自然遺産と地域社会　第三回　――西表上原地区から見た小笠原エコツーリズム、トラゾウ基金・村田自然塾共催、2013年 9 月 3 日、村田自然塾（沖縄県・竹富町）

④世界自然遺産と地域社会　第四回　――西表におけるエコツーリズムと自然保護、トラゾウ基金・村田自然塾共催、2013 年 9月 9 日、村田自然塾（沖縄県・竹富町）

⑤世界自然遺産と地域社会　第五回　――羅臼コンブとヒグマ、しれとこゼミ（知床財団主催)、2014 年 8 月 28 日、羅臼ビジターセンター（北海道・羅臼町）

⑥世界自然遺産と地域社会　第六回　――ヒグマとグリーンアノール、ビジターセンター講演会（東京都主催)、2014 年 9 月 19日、小笠原ビジターセンター（東京都・小笠原村）

６．研究組織

(1)研究代表者

古村学（KOMURA, Manabu）
宇都宮大学・国際学部・講師
研究者番号：１０５４７００３

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし